



2024年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年4月12日

上場会社名 株式会社 昂

上場取引所 東

コード番号 9778 URL <https://www.subaru-net.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西村 秋

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 福盛 知篤

TEL 099-227-9505

定時株主総会開催予定日 2024年5月24日

配当支払開始予定日

2024年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	3,530	0.5	144	48.6	160	46.3	36	83.5
2023年2月期	3,511	0.8	281	21.9	300	21.7	217	59.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	60.98		1.0	2.3	4.1
2023年2月期	368.92		6.0	4.5	8.0

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 百万円 2023年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	7,116	3,639	51.1	6,161.11
2023年2月期	6,710	3,603	53.7	6,099.69

(参考) 自己資本 2024年2月期 3,639百万円 2023年2月期 3,603百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	281	97	304	960
2023年2月期	193	225	230	472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期		0.00		120.00	120.00	75	34.5	2.1
2024年2月期		0.00		120.00	120.00	75	208.7	2.1
2025年2月期(予想)		0.00		120.00	120.00			

3. 2025年2月期の業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,729	5.6	258	78.8	270	67.9	167	364.5	283.27

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期	693,576 株	2023年2月期	693,576 株
期末自己株式数	2024年2月期	102,910 株	2023年2月期	102,777 株
期中平均株式数	2024年2月期	590,729 株	2023年2月期	590,845 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2022年9月1日付にて当社の完全子会社であった株式会社タケジヒューマンマインドを吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。そのため、前事業年度の経営成績は、2022年3月1日から2022年8月31日における合併前の株式会社タケジヒューマンマインドの業績が反映されておられません。

当事業年度におけるわが国経済は、行動制限の緩和を受け、インバウンド需要に回復がみられました。個人消費にやや足踏み感がみられるものの、企業業績は緩やかに回復してきております。先行きについては、大企業を中心に雇用・所得環境の改善は進んでおり、消費、投資活動の活性化につながることを期待されております。

一方では、エネルギー、原材料費の高騰による消費者物価の上昇、社会保障費の負担増もあり、所得の増加を上回る家計の負担増で実質的な賃金増加には至らず、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社におきましては、コロナ対策の行動規制緩和に伴い、学校行事や部活動などが活発化する環境の下、動員力は力強さを欠くこととなりました。その影響から3月から春休みにかけての入学人数が前年実績を下回り、期初から生徒数が見込みを下回り推移しました。

要因といたしましては、上記のような物価高の経済環境下に入り入塾を先送りする傾向が見られたことが大きく、受験シーズンを控えた当第3四半期以降の入学人数は前年を超えて推移いたしましたが、期初からの落ち込みを補うまでには至りませんでした。

このような状況下において当社は、多様化する大学入試制度の現状を発信し、小中学生時における自発的学習の必要性を啓蒙し、通塾生の成績と満足度の向上に取り組んでまいりました。

また、AIを活用した自立学習支援システム(昂LMS)に模試データを結び付け、個別に最適化された学習支援を行ってまいりました。

さらに、質の高い配信授業を提供するため、相互通信のできるライブ授業配信を一部地域で開始しております。

事業展開といたしましては、熊本市の文教地区である東部の長嶺地区に、長嶺校(熊本市東区)を2023年3月に新築開校いたしました。

一方、今後の市場動向と人的資源の効率的運用を図るため、2023年3月に西原校(鹿児島県鹿屋市)を近隣の寿校と統廃合し、鹿屋寿校として新たにスタートいたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,530百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益144百万円(前年同期比48.6%減)、経常利益160百万円(前年同期比46.3%減)、当期純利益は36百万円(前年同期比83.5%減)となりました。

当社は、学習塾事業単一セグメントであり、セグメントごとの経営成績は記載していませんが、部門別売上高は、幼児・小学部949百万円(前年同期比1.6%減)、中学部1,827百万円(前年同期比4.3%減)、個別指導204百万円(前年同期比7.1%増)、高等部462百万円(前年同期比30.1%増)、その他合宿収入等86百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ405百万円増加して7,116百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ471百万円増加して1,089百万円、固定資産は前事業年度末に比べ65百万円減少して6,027百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が488百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券が99百万円増加したものの、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却並びに減損損失を計上したこと等によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ370百万円増加して3,477百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ8百万円減少して1,189百万円、固定負債は前事業年度末に比べ379百万円増加して2,288百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が89百万円増加したものの、未払金が52百万円、1年内償還予定の社債が50百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が352百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ35百万円増加して3,639百万円となりました。

その主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が75百万円減少したものの、当期純利益を36百万円計上し、その他有価証券評価差額金が75百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ488百万円増加して960百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は281百万円（前年同期比45.3%増）となりました。これは主に減価償却費161百万円、税引前当期純利益の計上103百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は97百万円（前年同期比56.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出98百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は304百万円（前年同期は230百万円の使用）となりました。これは主に長期借入による収入が長期借入金の返済による支出を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、混乱する不安定な世界情勢により、エネルギー、食料品価格等の高騰が続いており、先行きを見通すことは困難な状況にあります。

一方、国内に目を向けますと、超大手企業等の給与引き上げは、政府の要求に応じた実績が報告されるものの、大多数のその他規模の企業群においては、厳しい経営課題となっており、国内における経済格差が拡大しております。

当社を取り巻く経営環境は、少子社会において、県庁所在地を除く地方公立高校の競争率、定員充足率は低下しております。また推薦等により早期に進路が決定するなど、塾在籍期間が短期化する傾向がみられております。

このような経営環境下、当社ではコロナ禍において蓄積したA Iやデジタル技術を活用した教育サービスの質・量の向上を図り、通塾需要の喚起に努めてまいります。

次期の予想につきましては、売上高3,729百万円（当期比5.6%増）、営業利益258百万円（当期比78.8%増）、経常利益270百万円（当期比67.9%増）、当期純利益167百万円（当期比364.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,068	960,451
営業未収入金及び契約資産	18,442	13,463
有価証券	18	2,830
教材	41,580	36,452
貯蔵品	1,327	952
前払費用	81,796	73,293
その他	2,912	1,994
貸倒引当金	△365	△110
流動資産合計	617,781	1,089,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,334,707	5,383,620
減価償却累計額	△3,456,230	△3,565,537
建物(純額)	1,878,477	1,818,082
構築物	259,855	253,419
減価償却累計額	△235,363	△230,776
構築物(純額)	24,491	22,643
工具、器具及び備品	319,033	290,289
減価償却累計額	△283,192	△258,522
工具、器具及び備品(純額)	35,840	31,766
土地	3,111,481	3,065,994
リース資産	45,360	38,064
減価償却累計額	△29,922	△29,293
リース資産(純額)	15,437	8,771
有形固定資産合計	5,065,727	4,947,258
無形固定資産		
借地権	1,379	1,379
電話加入権	148	148
ソフトウェア	70,002	47,223
リース資産	4,491	14,544
無形固定資産合計	76,022	63,296
投資その他の資産		
投資有価証券	135,258	234,637
長期前払費用	8,812	14,438
繰延税金資産	387,746	350,397
投資不動産(純額)	296,946	295,076
保険積立金	7,340	7,340
敷金及び保証金	115,131	114,933
投資その他の資産合計	951,235	1,016,822
固定資産合計	6,092,986	6,027,377
資産合計	6,710,767	7,116,704

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,056	25,057
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	528,868	618,578
リース債務	10,019	10,656
未払金	124,976	72,221
未払費用	54,818	52,078
未払法人税等	56,661	71,124
未払消費税等	15,975	50,718
契約負債	158,240	134,316
預り金	24,156	24,020
前受収益	2,152	2,091
賞与引当金	81,520	60,773
ポイント引当金	26,474	22,202
資産除去債務	—	3,057
その他	39,813	42,104
流動負債合計	1,197,733	1,189,000
固定負債		
長期借入金	834,109	1,186,730
リース債務	15,019	16,384
退職給付引当金	857,427	876,152
株式給付引当金	86,547	96,855
長期未払金	87,282	87,282
長期預り敷金保証金	19,010	19,010
その他	9,944	6,133
固定負債合計	1,909,340	2,288,548
負債合計	3,107,074	3,477,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金		
資本準備金	971,690	971,690
資本剰余金合計	971,690	971,690
利益剰余金		
利益準備金	107,802	107,802
その他利益剰余金		
別途積立金	1,153,000	1,153,000
繰越利益剰余金	893,744	854,553
利益剰余金合計	2,154,547	2,115,356
自己株式	△516,811	△517,622
株主資本合計	3,600,175	3,560,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,517	78,981
評価・換算差額等合計	3,517	78,981
純資産合計	3,603,693	3,639,155
負債純資産合計	6,710,767	7,116,704

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	3,511,937	3,530,937
売上原価	2,680,822	2,823,460
売上総利益	831,114	707,477
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	159,226	160,585
役員報酬	102,000	104,700
給料及び手当	85,791	89,773
賞与	19,519	18,188
貸倒引当金繰入額	8	△214
賞与引当金繰入額	8,108	5,963
退職給付費用	4,808	6,244
法定福利費	22,604	23,065
福利厚生費	2,101	2,166
保険料	1,260	1,449
消耗品費	1,730	1,934
租税公課	36,241	36,356
減価償却費	11,857	12,716
支払手数料	30,543	31,661
その他	64,230	68,534
販売費及び一般管理費合計	550,032	563,125
営業利益	281,082	144,352
営業外収益		
受取利息	8	5
有価証券利息	263	309
受取配当金	2,143	2,766
受取家賃	15,949	16,314
受取手数料	9,765	9,610
その他	3,978	2,153
営業外収益合計	32,108	31,161
営業外費用		
支払利息	4,293	5,289
社債関係費	50	203
租税公課	3,090	4,074
減価償却費	3,896	4,803
その他	1,773	143
営業外費用合計	13,104	14,514
経常利益	300,086	160,998

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
特別利益		
受取保険金	—	1,250
特別利益合計	—	1,250
特別損失		
固定資産除却損	2,535	4,666
減損損失	11,598	52,515
抱合せ株式消滅差損	26,246	—
災害による損失	—	1,137
特別損失合計	40,380	58,318
税引前当期純利益	259,706	103,930
法人税、住民税及び事業税	61,904	63,673
法人税等調整額	△20,175	4,232
法人税等合計	41,729	67,906
当期純利益	217,976	36,024

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)			当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1 給与手当		1,176,779			1,289,311		
2 賞与		181,998			182,086		
3 賞与引当金繰入額		73,411			54,810		
4 退職給付費用		60,622			53,596		
5 その他		225,882	1,718,694	64.1	241,220	1,821,025	64.5
II 教材費			128,970	4.8		133,603	4.7
III 経費							
1 水道光熱費		72,851			60,922		
2 租税公課		56,032			55,397		
3 消耗品費		46,956			69,394		
4 減価償却費		141,954			144,198		
5 地代家賃		146,007			187,682		
6 その他		369,354	833,157	31.1	351,235	868,830	30.8
売上原価			2,680,822	100.0		2,823,460	100.0

(注)

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上原価は、教室運営に関し直接発生した費用ならびに事業推進担当、模試教材担当、教務指導担当、教務事務担当の費用を計上しております。	売上原価は、教室運営に関し直接発生した費用ならびに事業推進担当、模試教材担当、教務指導担当、教務事務担当の費用を計上しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,153,000	755,259	2,016,061	△516,345	3,462,156
会計方針の変更による累積的影響額						△4,264	△4,264		△4,264
会計方針の変更を反映した当期首残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,153,000	750,994	2,011,797	△516,345	3,457,891
当期変動額									
剰余金の配当						△75,226	△75,226		△75,226
当期純利益						217,976	217,976		217,976
自己株式の取得								△466	△466
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	142,750	142,750	△466	142,283
当期末残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,153,000	893,744	2,154,547	△516,811	3,600,175

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,565	△9,565	3,452,590
会計方針の変更による累積的影響額			△4,264
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9,565	△9,565	3,448,326
当期変動額			
剰余金の配当			△75,226
当期純利益			217,976
自己株式の取得			△466
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,083	13,083	13,083
当期変動額合計	13,083	13,083	155,366
当期末残高	3,517	3,517	3,603,693

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,153,000	893,744	2,154,547	△516,811	3,600,175
当期変動額									
剰余金の配当						△75,215	△75,215		△75,215
当期純利益						36,024	36,024		36,024
自己株式の取得								△810	△810
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△39,190	△39,190	△810	△40,001
当期末残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,153,000	854,553	2,115,356	△517,622	3,560,174

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	3,517	3,517	3,603,693
当期変動額			
剰余金の配当			△75,215
当期純利益			36,024
自己株式の取得			△810
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	75,463	75,463	75,463
当期変動額合計	75,463	75,463	35,462
当期末残高	78,981	78,981	3,639,155

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）	当事業年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	259,706	103,930
減価償却費	157,708	161,718
減損損失	11,598	52,515
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	26,246	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	31,087	18,725
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△6,199	△4,272
株式給付引当金の増減額（△は減少）	7,151	10,307
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,374	△20,746
受取利息及び受取配当金	△2,151	△2,772
支払利息	4,293	5,289
有価証券利息	△263	△309
有形固定資産除却損	2,535	4,666
受取保険金	—	△1,250
災害による損失	—	1,137
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	10,205	4,979
棚卸資産の増減額（△は増加）	6,502	5,502
仕入債務の増減額（△は減少）	△29,359	1,000
未払消費税等の増減額（△は減少）	△52,775	34,742
未払金の増減額（△は減少）	7,933	△10,029
契約負債の増減額（△は減少）	△82,607	△23,924
その他	△16,284	△8,440
小計	322,952	332,771
利息及び配当金の受取額	2,415	3,082
利息の支払額	△4,331	△5,414
保険金の受取額	—	1,250
災害による損失の支払額	—	△1,137
法人税等の支払額	△127,552	△49,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,484	281,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,000	—
定期預金の払戻による収入	53,000	—
有形固定資産の取得による支出	△206,724	△98,549
資産除去債務の履行による支出	△2,765	—
投資有価証券の取得による支出	△33,596	△3,597
投資有価証券の償還による収入	—	10,000
無形固定資産の取得による支出	△2,837	△5,470
敷金及び保証金の差入による支出	△14,998	—
敷金及び保証金の回収による収入	8,233	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,687	△97,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△644,891	△657,669
リース債務の返済による支出	△9,827	△11,633
社債の償還による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	△466	△810
配当金の支払額	△75,166	△75,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,350	304,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△262,553	488,398
現金及び現金同等物の期首残高	662,428	472,086
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	72,211	—
現金及び現金同等物の期末残高	472,086	960,485

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当事業年度において、固定資産の減損損失11,598千円を計上しておりますが、当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当事業年度において、固定資産の減損損失52,515千円を計上しておりますが、当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	6,099円69銭	6,161円11銭
1株当たり当期純利益	368円92銭	60円98銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は5円91銭減少し、1株当たり当期純利益は1円31銭増加しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	217,976	36,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	217,976	36,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	590	590

- 4 1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が保有している当社株式を控除対象の自己株式を含めて算定しております。
 なお、株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が所有する期末自己株式数は当事業年度及び前事業年度それぞれ36,000株、また期中平均自己株式数は当事業年度及び前事業年度それぞれ36,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。